

LGFA 概説

事業内容

ニュージーランド地方自治体資金調達機関 (New Zealand Local Government Funding Agency: LGFA) は、同国の地方自治体セクターに対する資金調達を専門に行う公共機関です。LGFAは地方自治体(「自治体」)に代わり、各自治体が直接調達するよりも有利な条件で借入金を調達します。

LGFAは2011年地方行政借入法 (Local Government Borrowing Act 2011) の制定後、1993年会社法 (Companies Act 1993) に基づき、2011年12月1日に有限会社として設立されました。自治体が過半数所有することから、LGFAは2002年地方自治法 (Local Government Act 2002) において「地方共同法人」に分類されます。

信用格付

自国通貨建 AAA / 外貨建 AA+ (堅調な見通し) - スタンダード&プアーズ
自国通貨建 AA+ / 外貨建 AA+ (堅調/前向きな見通し) - フィッチ・レーティングス
これらの信用格付はニュージーランド政府のソブリン格付けと同等です。

株主

2025年3月31日現在、LGFAの発行済普通株数は4,500万株、そのうち2,000万株が未払い分に当たります。現在の株主数は31で、ニュージーランド政府が20%、30の自治体が残りの80%を所有しています。株主参画を望む自治体は、すでに株主となっている別の自治体から株式を購入する必要があります。

資本構成

LGFAの資本構成は、全額払込株券、未払株券、留保利益および譲渡抵当約束手形です。

譲渡抵当約束手形

譲渡抵当約束手形は、LGFAから資金を借り入れるそれぞれの自治体が必ず応募しなければならない転換可能な劣後債です(当該する借入額合計の5%相当)。LGFAは、自治体による借入金が弁済された、あるいはLGFAに対する債務でなくなった場合、譲渡抵当約束手形を償還します。現在、NZ\$6億2,700万相当の譲渡抵当約束手形が発行されています。

保証制度

発行済のLGFA債に関する債務は、保証条項の中で保証人に指定されている72の自治体によって保証されています。ニュージーランド政府のほか、LGFAの各株主は保証人になることが義務付けられています。さらに、総額NZ\$2,000万以上の資金を調達する自治体も、必ず保証人になることが義務付けられています。当該の保証では、LGFAの債務支払が優先されます。保証債務の履行は、固定資産税の収入に応じた比例計算によって、すべての保証人に配分されます。

コミットメントライン (流動性ファシリティ)

ニュージーランド債務局 (New Zealand Debt Management Office) は、LGFAにコミットメントライン (流動性ファシリティ) を提供しています。期限は2031年12月です。流動性ファシリティの元本総額は、NZ\$15億に設定されます (LGFAがこれよりも低い額を希望する場合はその限りではありません)。また、その額はLGFAの信用格付によっても異なります (LGFAの信用格付が下がれば、利用可能な流動性ファシリティも減少します)。LGFAは、2025年3月31日までの元本総額をNZ\$7億5000万以内に設定しました。

資金調達

LGFAの主要な事業目標は、参画自治体が最適な取引条件で資金を調達できるようにすることです。これまでは主に入札業務のほか、ニュージーランド国債と利札および償還条件を同じくする債券発行を通じてこれらの業務を遂行してきました。2025年3月31日現在、発行済みのLGFAリテール債は償還期間の長さに応じて11種類あり、その総額はNZドル200億です。当該のLGFA債はNZX債券市場に上場されています。NZXに上場されているリテール債に加えて、LGFAは34億5,000万豪ドル相当のカンガルー債券、2億2,000万スイスフラン建て債券、5億米ドル建て債券、および5億ユーロ建て債券を発行しました。

2025年3月31日現在

- 2011年地方行政借入法 (Local Government Borrowing Act 2011) により設立
- 株主は30の地方自治体とニュージーランド政府
- ニュージーランド政府のソブリン格付けと同等
- 政府のコミットメントライン (流動性ファシリティ)
- ニュージーランド準備銀行 (RBNZ) レポ取引対象
- NZX債券市場に上場されるNZドル建て債券
- 債券発行
 - NZドル建て (債券および短期証券)
 - ECPプログラムに基づくユーロ・コマーシャル・ペーパー (ECP)
 - EMTNプログラムに基づく米ドル、ユーロ、スイスフラン建て債券
 - AMTNプログラムに基づく豪ドル建て債券

年度末 6月30日	年間出資額 (NZドル百万)	債券発行残高 (NZドル百万)
2022年度	\$3,900	\$14,975
2023年度	\$3,533	\$16,678
2024年度	\$6,500	\$21,080
2025年度	\$5,150	\$25,640推定*
2026年度	\$5,100	\$27,021推定*
2027年度	\$5,000	\$29,750推定*
2028年度	\$5,000	\$32,057推定*

*SOI予測(案)

連絡先

Mark Butcher (マーク・ブッチャー)
チーフ・エグゼクティブ

電話: +64 (04) 974 6744

Email: mark.butcher@lgfa.co.nz

Level 11, City Chambers,
142 Featherston Street,
Wellington 6011, New Zealand
ブルームバーグ銘柄コード: NZLGFA
lgfa.co.nz

LGFA
New Zealand Local
Government Funding Agency
Te Pūtea Kāwanatanga ā-rohe

スイスフラン建ておよびユーロ建て債券の決済は、いずれも2025年3月31日以降に行われました。

その他にも、LGFAは、月次入札および私募を通じて3カ月物および6カ月物のLGFA手形を発行しています。2025年3月31日現在、発行済みのLGFA手形は9億8,300万NZドルです。また、LGFAはECPも発行しており、2025年3月31日現在で5億1,500万米ドル（うち1億5,000万米ドルは2025年3月31日以降に決済）および5,000万ユーロが発行されています。

ニュージーランドの地方行政について

ニュージーランドには78の地方行政区分があります。

広域自治体 11 – 北島 7、南島 4

都市自治体 12 – 北島 8、南島 4

地域自治体 54 – 北島 34、南島 20

単一領域自治体 1 – オークランド領域

ニュージーランドの自治体は、上下水や雨水の管理、地域の公共交通、ゴミ回収、中央政府の管轄下でない公共施設や公園に関わる公共事業を行います。

通常、自治体が調達した資金は、こうした分野の基盤整備事業に使用されます。

セクターの財務統計概要（2024年6月現在）:

セクターの総資産 NZ\$2,273億

セクターの負債総額 NZ\$305億

セクターの総収入 NZ\$193億

固定資産税による総収入 NZ\$90億

LGFA参画自治体

2025年3月31日現在、77の地方自治体、7つの地方共同法人が参画しています。

- 72団体がLGFA債を保証します。オポティキ、ブラー、ワイロア、カウエラウとカイコウラの各地域自治体は、（調達額が少ないため）保証人ではありません。
- 株主数は31で、全体の80%を30の自治体が、残りの20%をニュージーランド政府がそれぞれ所有しています。
- LGFA所有の地方自治資産におけるオークランド単一領域自治体の割合は、最大40%に制限されています。
- ニュージーランドの地方自治体セクターにおける負債のおよそ99%は、77の自治体と7つの地方共同法人によるものです。

サステナビリティの取り組み

LGFAでは、Toituカーボン・ニュートラル認証取得をはじめ、従業員による炭素排出量を30%削減する2030年目標や気候関連開示報告の導入などを通じて積極的にサステナビリティ問題に取り組み、サステナビリティ委員会がサステナビリティ問題に関して取締役会および上級管理職に提言を行っています。

環境と社会と持続可能性を考慮した資金調達

LGFAは参画自治体や地方共同法人のために2種類の融資を提供しています。

Green, Social and Sustainability (GSS) Loansは、ニュージーランド国内の環境と社会をより良くし、国連の持続可能な開発目標の実現に向けたプロジェクトを対象にするものです。国際資本市場協会 (ICMA) のガイドラインに従ったグリーン貸付9カテゴリーおよびソーシャル貸付3カテゴリーの条件を満たす参画自治体や地方共同法人に対し、資金融資を（標準的融資に対する割引マージンにて）行っています。ICMAガイドラインは、同協会のグリーンボンド原則 (GBP)、ソーシャルボンド原則 (SBP) およびサステナビリティボンド・ガイドラインに説明されています。現時点までに6つの地方自治体に対して計NZドル4億120万が融資されています。

Climate Action Loans (CAL) は、気候変動および温室効果ガス排出削減対策奨励のために自治体や地方共同法人へ提供されるSustainability Linked Loanに似ています。この貸付条件は、借り手である自治体または地方共同法人が、2050年までに排出量をゼロにする削減計画 (ERP) を策定し、その中に規定された各指標に到達している必要があります。現在、7つの自治体や地方共同法人によってNZドル34億が融資されています。

持続可能な融資のための債券

LGFAが発足した持続可能な融資のための債券制度 (Sustainable Financing Bond Framework) では、名目上、発行債券からの収益がGSSローンおよびCALの持続可能な資産プールに適用されます。同制度下においてNZドル21億相当の2030年5月満期債券とNZドル7億5,000万ドルの2032年5月満期債券を発行しました。

当資料は証券の売買や申込みの勧誘を目的としたものではなく、LGFAが推奨するものでもありません。当資料の記載情報は、LGFAが信頼の置ける各種データ源に基づいて編集したのですが、その確実性、完結性を保証するものではありません。

債務者 (2025年3月31日現在)

貸付	NZドル 百万	%
オークランド	\$3,615	15.8
クライストチャーチ	\$2,811	12.3
ウェリントン	\$1,665	7.3
タウランガ	\$1,320	5.8
ハミルトン	\$1,104	4.8
ウェリントン	\$1,065	4.7
クイーンズタウン・レイクス	\$683	3.0
ハット	\$592	2.6
ロトルア	\$475	2.1
ヘイスティングス	\$472	2.1
その他74の自治体	\$9,007	39.5
計	\$22,808	100

発行済LGFA債 (2025年3月31日現在)

利付債券	満期日	NZドル 百万
2.75%	15/04/2025	2,719
1.50%	15/04/2026	2,755
4.50%	15/04/2027	2,321
2.25%	15/05/2028	1,693
1.50%	20/04/2029	1,992
4.50%	15/05/2030	2,060
2.25%	15/05/2031	2,195
4.50%	14/05/2032	750
3.50%	14/04/2033	1,785
3.00%	15/05/2035	590
2.00%	15/04/2037	1,180
計NZドル		20,040

利付債券	満期日	豪ドル 百万
4.40%	8/09/2027	1,000
4.70%	1/08/2028	1,000
5.10%	28/11/2030	650
5.00%	8/03/2034	800
計豪ドル		3,450

利付債券	満期日	スイスフラン 百万
0.77%	2/04/2032	220

利付債券	満期日	米ドル 百万
4.13%	20/03/2028	500

利付債券	満期日	ユーロ 百万
2.88%	1/04/2030	500

(支払済) 株主 (2025年3月31日現在)

株主	%
ニュージーランド政府	20.00
オークランド	7.46
クライストチャーチ	7.46
ハミルトン	7.46
ベイ・オブ・プレントゥイ	7.46
ウェリントン広域自治体	7.46
タスマン	7.46
タウランガ	7.46
ウェリントン	7.46
ウェスタン・ベイ・オブ・プレントゥイ	7.46
その他21の自治体	12.86
計	100